

「少年消防クラブの充実方策に関する検討会報告書」の概要

1 検討会の概要

少年消防クラブは、現在全国で5千を超えるクラブが組織され、40万人を超えるクラブ員が活動しています。少子高齢化の進展などの社会情勢を背景としてクラブ員が減少傾向にある一方、災害に強い地域社会をつくるために少年消防クラブ活動を通して子どもの頃から防災教育を行うことは非常に有効であり、将来の地域防災を担う人材を育成するという観点からも極めて重要であるといえます。

検討会では、少年消防クラブの活性化の方策や、小学生から中高生までそれぞれの年齢に応じた少年消防クラブの具体的な活動のあり方等について検討を行いました。また、少年消防クラブの現状を把握し、検討会での議論を深めるための基礎資料とすることを目的としたアンケート調査を実施しました。

このたび、同検討会において、少年消防クラブに関するアンケート結果をとおして、少年消防クラブメンバーの年齢構成、具体的な活動内容、消防機関の関与のあり方、関連する情報の提供、クラブ相互間の情報交流、クラブ活動に対する支援措置、一般社会の認識の向上などについて、課題と取組みの方向性を報告書としてまとめました。

2 報告書要旨

- ・少年消防クラブ活動を通じて子どもの頃から防災教育を行うことは非常に有効。
- ・少年消防クラブの活動内容は各クラブの実情に応じて様々であるが、一般に共通事項として考えられる活動内容を示すことも有効。
- ・中学生や高校生が少年消防クラブ活動に参加し防火・防災に関する意識や技術を高めることによって、地域防災力の向上を図ることの重要性は大きい。
- ・少年消防クラブ活動の活性化のためには、指導者の育成、情報交流、積極的な広報、地域における各種団体との連携等も重要な要素である。
- ・モデル少年消防クラブを募集・選定し、その活動内容を事例集として取りまとめ、全国のクラブ等に配布する試みなども有効。

3 少年消防クラブに関するアンケート調査について

(1) 調査の目的

「少年消防クラブの充実方策に関する検討会」において、少年消防クラブの現状を把握し、検討会での議論を深めるための基礎資料に資することを目的として、市町村、少年消防クラブ、消防本部、高校に対してアンケート調査を実施しました。

(2) 調査対象時点

平成21年5月1日現在（一部4月1日現在）

(3) 調査期間

平成21年7～9月

(4) 回収結果

調査対象者	対象数	有効回答数	回収率
市町村	1,800	1,614	89.6%
少年消防クラブ	5,095	4,059	79.7%
消防本部	803	781	97.3%
高校（サンプル調査）	126	119	94.4%

(5) 調査結果概要

クラブ員の対象年齢について

・「小学生のみ」としているクラブが大部分であり、7割を超える。

クラブ員の対象年齢を「小学生のみ」としているクラブは73.5%、「中学生のみ」は10.1%となっている。「小学生・中学生のみ」は5.9%と少ない。

クラブ員の構成について

・クラブ員の構成は、小学生が約7割、中学生が約3割である。

クラブ員の構成は小学生が71.9%、中学生が27.3%となっている。クラブ員の99%以上が小学生または中学生である。

クラブを所管する組織

・クラブを所管する組織は「小学校」が47%、次いで「消防署」が24%である。

小学校が47.4%、次いで消防署が24.0%、中学校が9.4%となっている。

クラブ代表者・指導者

・クラブ代表者・指導者は「教員」が最も多く、それぞれ全体の63%、46%を占めている。

代表者は、「教員」が62.7%と最も多い。

所管機関別にみると、所管機関が小・中学校の場合では、代表者が「教員」の割合が高く、それぞれ約90%となっている。また「消防署」の場合は、他の場合に比べて「消防職員」「消防団員」を合わせた割合が多く、23.5%となっている。

指導者は、「教員」が最も多く、46.0%を占めている。

所管機関別にみると、所管機関が小・中学校の場合は、指導者が「教員」の割合がそれぞれ76.5%、92.8%と高く、「消防署」の場合は、指導者が「消防職員」の割合が最も多く29.5%、次いで「教員」が24.3%となっている。

活動内容について

- ・平成20年度の活動平均回数が最も多い活動は、「学校内の安全点検」である。
- ・また、最も多くのクラブが実施した活動は「消防訓練（実技）」であり、52%のクラブが実施している。

平成20年度に各活動を1日以上行ったクラブの活動内容について、活動平均回数が最も多い活動は、「学校内の安全点検」であり、活動を実施したクラブの平均回数は6.8回である。次いで「防火・防災知識の普及」2.2回、「消防訓練（実技）」2.1回と続く。

また、「学校内の安全点検」を最も多く行ったクラブは150回、「防火・防災知識の普及」は30回、「消防訓練（実技）」は24回となっており、クラブにより活動の頻度に差が認められる。

クラブの活動の実施状況を見ると、最も多くのクラブで実施している活動は「消防訓練（実技）」であり（51.6%）、次いで、「防火、防災知識の普及」（41.7%）、「行事への参加」（37.5%）である。

実践的活動を取り入れることへの意向

- ・87%のクラブが実践的活動を取り入れることに前向きである。

問12に示す実践的活動を取り入れることに対して、86.9%のクラブが「良いと思う」と回答している。

期待する実践的活動

- ・期待する実践的活動には、「消火訓練」「実際の災害を想定した訓練」「避難所での生活を想定した野外活動訓練」などがある。

実践的な活動を取り入れることに前向きなクラブが期待する、実践的な活動は、「消火訓練」が最も多く、59.1%のクラブが回答している。次いで「実際の災害を想定した訓練」が38.1%、「避難所での生活を想定した野外活動訓練」が20.0%となっている。

実践的な活動を行う上での課題としては、活動時間や予算の確保、活動時の事故防止など安全管理面の課題、また指導者や資機材の不足などがあげられている。

小学生と中学生のクラブ員と一緒に活動を行っているか

- ・ 9割以上のクラブでは、小学生のクラブ員と中学生のクラブ員と一緒に活動を行っていない状況である。

小学生のクラブ員と中学生のクラブ員と一緒に活動を行っているクラブは7.2%と少ない。ほとんどのクラブでは小学生のクラブ員と中学生のクラブ員と一緒に活動を行っていない。

協力・連携している機関

- ・ 7割以上のクラブが消防署と協力連携している。
- ・ 小学校・消防団と協力連携しているクラブはともに約2割である。

各クラブが活動するに当たって、連携している機関としては「消防署」が最も多く、73.2%のクラブで連携が見られる。次いで「小学校」が22.2%、「消防団」が20.8%の順となっている。

連携内容は、「消防署」との連携では「訓練指導」「消防防災に関する講話」「防火広報の実施」「活動内容についての助言・指導」などがあげられる。

クラブの財政について

- ・ 「消防本部からの助成」を運営予算（活動費）の収入源としているクラブは18%、「市町村からの助成」は7%である。

クラブの運営予算（活動費）の収入源としては、「消防本部からの助成（一部含む）」が18.2%と最も多く、次いで「市町村からの助成（一部含む）」が6.6%、「会費、募金（一部含む）」が6.2%となっている。

クラブ員の募集・確保について

- ・「小中学校における勧誘」が最も多く、33%のクラブが行っている。
- ・また、特定の学年、学校児童全員、子供会会員等をクラブ員とする方法も多く見られ、本アンケートに回答したクラブの3割以上を占める。

クラブ員の募集・確保の方法は、「小中学校における勧誘」が最も多く、33.0%のクラブが行っている。次いで、「クラブ員の保護者への勧誘依頼」「保護者、兄弟、親戚による勧誘」「地域の人達からの紹介」「消防署・消防団のパンフレット等による募集」などが続くが、いずれも1割以下である。

なお、「その他」のクラブ員の募集・確保の方法として、「ある学年全員がクラブ員となる」「子供会員が自動的にクラブ員となる」など、特定の学年、学校児童全員、子供会会員等をクラブ員とする方法も多く見られ、本アンケート調査を回答したクラブの3割以上が、このような方法を用いている。

クラブ活動に高校生等が参加することで期待できる効果・課題

【期待できる効果】

「地域の防災リーダー」「将来の消防職員・消防団員」「災害時の実戦力」として期待されている。

【参加するための課題】

クラブ、消防本部、高校ともに、「時間の確保」を最も大きな課題としてとらえている。

クラブ、消防本部、高校ともに、最も期待される効果として「地域の防災リーダーの育成」をあげているが、次いでクラブ、消防本部が「将来の消防職員・消防団員として期待」としているのに対して、高校は「災害時の実戦力としての活動」を期待する回答が多い。

課題については、クラブ、消防本部、高校ともに「時間の確保」を課題とする回答が多い。また、消防本部と高校は、それぞれ相手からの協力を課題として捉えている。さらに、消防本部は「クラブ活動に参加するメリットの付与」を、クラブ、高校は「指導者の確保」を課題として挙げる回答が多い。